

2021 年度 第 1 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日 時	2021 年（令和 3 年）1 月 27 日（水）18:00-20:30
場 所	オンライン開催
出席者	<p>（順不同、敬称略）</p> <p>理事：祖父江友孝（理事長）、玉腰暁子（副理事長）、三浦克之（副理事長）、井上茂、井上真奈美、上原里程、岡村智教、尾島俊之、片野田耕太、金子聰、神田秀幸、栗山進一、郡山千早、小橋元、関根道和、曾根博仁、本庄かおり、松尾恵太郎、安田誠史、若井建志</p> <p>監事：西信雄、横山徹爾</p> <p>第 31 回学術総会会長：田中恵太郎</p> <p>第 32 回学術総会会長：近藤克則</p> <p>学会事務局：北村哲久（事務局長）、西野雅子、糟谷里美</p>

理事会に先立ち、祖父江理事長より、理事 20 名・監事 2 名の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

1. 2020 年度第 3 回日本疫学会理事会議事録（案）は承認された。

2. 2020 年度事業報告について祖父江理事長より、学術総会の開催に関する事業、学会誌発行に関する事業、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育・研修に関する事業、支援・交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他について報告があり、承認された。

3. 2020 年度決算報告書（貸借対照表・正味財産増減計算書・附属明細書）について北村事務局長より報告があった。貸借対照表の正味財産合計は、5,961 万円であった。正味財産増減計算書の経常収益計は 5,171 万円で、経常費用計は 4,444 万円であり、当期経常増減額は 726 万円であった。正味財産期末残高は 5,961 万円で、前述の正味財産合計と一致する。なお、第 30 回学術総会の準備金の残金 110 万円は、国際化基金に繰り入れた。
横山監事より監査報告があり、2020 年度決算書（案）は承認された。

4. 2021 年度事業計画書について祖父江理事長より、学術総会の開催に関する事業、学会誌発行に関する事業、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育・研修に関する事業、支援・交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他の計画について説明があった。以上の事業計画について

は、2020年度第3回理事会で承認されているが、修正がないことが確認された。

5. 2021年度予算書について、北村事務局長より次の説明があった。事業活動収入計は5,095万円（前年度決算額5,217万円）、事業活動支出計は4,804万円（前年度決算額4,451万円）として計上した。収支差額は291万円（前年度決算額765万円）の予算となる。以上の予算書は2020年度第3回理事会で承認されているが、修正がないことが確認された。

6. JE編集委員会では、はじめに松尾委員長より、和田耕治委員と林櫻松委員が退任し、新編集委員の4名の先生方にAEの初心者研修を実施したとの報告があった。前回理事会からの継続討議事項として、投稿者のJEA会員資格制限の撤廃に関して協議が行われた。国内からの投稿の条件である会員義務を撤廃することにより、より広い研究者からのJE投稿に対する敷居を下げ、オープンな学術雑誌であることを目指したいとの説明があり、そのために非会員の掲載料を15~20万円（現在は12万円）に設定して、国内投稿者の会員資格制限を撤廃するとの提案があり、その方向で今後改訂を行っていくことになった。

次に、Best Reviewer およびPaper of the Yearの選考結果が下記のとおりとなったことが報告された。

【Best Reviewer】（敬称略）

王 超辰（愛知医科大学）
柿崎 真沙子（名古屋市立大学）
杉山 裕美（放射線影響研究所）

【Paper of the Year】（敬称略）

EPOCH-JAPAN 研究を代表して
寶澤 篤（東北大学 東北メディカルメガバンク機構）

“Association Between Body Mass Index and All-Cause Death in Japanese Population: Pooled Individual Participant Data Analysis of 13 Cohort Studies” <https://doi.org/10.2188/jea.JE20180124>

さらに、2020年度から獲得した科研費（国際情報発信強化）で、既発行論文を元にプロモーション用の号を作成し、JEに投稿してくれる可能性のある海外の研究者に郵送にて送付予定であるとの報告があった。

また、SNS（Twitter/Facebook）の活用に関する討議が編集委員会でなされ、若手の委員を中心にJEのHighlightを活用して発信していきたいとの提案があり、広報委員会とは別にまずはJEについての情報を発信していくことが承認された。

7. 疫学研究推進グループの設置について北村総務委員長より、「放射線疫学研究推進グループ」の設置申請があったとの説明があり、検討が行われた。今回の申請が規約に則ったものであることから、ひとまず承認し、今後運用していく中で必要に応じて、細則に成果公表等の際の確認事項を盛り込んでいくことを継続的に検討していくことになった。
8. その他の協議事項について、祖父江理事長より以下のとおり説明があった。
 - 日本医学会連合 Japan CDC（仮称）創設に関する委員会（第二次）での審議の結果、2021年1月16日に提言「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」が出され、「日本医学会連合による感染症の調査研究タスクフォースの形成」が謳われた。それにともない、タスクフォース候補者数の確認依頼があり、理事、上級疫学専門家および疫学専門家の若手研究者50名に問合せ中である。国の非公開データの解析はできないが、公開データの解析を主体として政策の道標となるような提言につなげたい、との説明がなされた。このために日本疫学会の名簿等を利用しながら、進めていくことになった。
 - 緊急声明の出し方について検討が行われ、緊急性の高い事項で理事会での審議が必要な時には、理事会メール審議（記録を残す）により過半数の賛同が得られれば良く、特に時間的制約がある場合には理事長および副理事長の審議により決定することで良い、との意見が出された。また、重要事項については2/3以上の賛同も必要ではないかとの意見もあった。協議の結果、審議事項の内容と時間的制約によって、一般の事項については過半数以上、重要事項については2/3以上の同意により決定し、記録を残した上で後日報告する等、緊急性に応じて理事長判断で柔軟に適切に対応していくことになり、緊急声明の出し方について明文化も行っていくことになった。
 - 事務局長の選任については、これまで理事長と同じ所属先・部署の会員が選任されてきたが、事務局長が必ずしも理事長と同じ所属先・部署である必要がないことが確認された。今後も、理事長の裁量により事務局長を選任していくことになった。
 - 日本多施設共同コホート（J-MICC）研究 研究モニタリング委員推薦依頼について、これまでは日本疫学会会員については、理事会での承認を経た日本疫学会からの推薦に基づいて、多くは継続でお願いしており、継続が難しい場合には次の委員を新たに推薦していただいていた。委員推薦の透明性を担保するため、その手順について確認検討した結果、J-MICCから委員推薦依頼があった時には、理事長ミーティング（理事長および副理事長）で審議した上、理事会に諮り（メール審議を含む）被推薦者を決定していくことになった。

- (株)クリムゾンインタラクティブ・ジャパン（翻訳、英文校正、テープ起こし等）より賛助会員での入会についての問い合わせがあり、当該法人の入会について検討した結果、承認可能であることが確認された。今後当該法人に、賛助会員としての入会申請可能の旨を伝えることになった。

<報告事項>

1. 理事長からの報告

- 「疫学の事典(仮)」(日本疫学会編)企画について、企画者は三浦先生、玉腰先生、尾島先生で、章編集者 25 人に依頼、執筆は最大 100 人ぐらいになる予定である。来年の学術総会時までの出版を目指している旨の説明があった。(三浦副理事長より)
- 厚生労働省健康局健康課長から保健所支援協力者の追加募集があり、新規支援協力者名簿 135 名を健康局健康化に提出した(そのうち日本疫学会所属が 57 名)との報告があった。
- 昨年、日本公衆衛生学会、社会医学系専門医協会と合同募集した支援協力登録者(7 月 325 名、9 月 103 名)に、3 学協会でアンケート調査を実施(1/21、回答期限 2/7)しているとの報告があった。
- 疫学専門家の周知活動について、2020/8/11 AMED 革新がん事業公募の際の開発提案書において、疫学専門家として日本疫学会承認疫学専門家の例示を申し入れたがそれが難しい状況であったことから、学会承認資格の記載欄の提示を申し入れており(2021/1/15)、現在検討中であることが報告された。
- 現行の「がん登録等の推進に関する法律」に関する意見募集について会員に周知した。
- 社員総会・理事会の議事録の作成について、以下のように運用していく旨の説明があった。(北村事務局長より)
 - ①社員総会・理事会の議事録は、終了後 2 ヶ月以内に事務局が作成の上、理事会メンバーリストにて回覧し、必要があれば修正の上、次回の理事会の資料として提出する。
 - ②社員総会は指名された議事録署名人 2 名、理事会は監事 2 名に、記名・押印をいただき、速やかにホームページに掲載する。
 - ③上記が確実に実施されるよう、事務局長が責任をもって監督する。
- 疫学会通信の発行日を次のように運用するとの説明があった。毎月 10 日前後に送信していた発行日を固定化し、毎月 10 日(10 日が土日祝日の場合はその翌日)と決めて運用する。毎号に次号の発行予定を記載しておく。
- 事務補佐職員として、2021 年 2 月から鈴木美香さんを採用することになったとの報告があった。

- 理事会メール審議（本日の協議事項を除く）
 - ・Paper of the Year 賞, Best Reviewer 賞【松尾委員長より報告】(11/6)
 - ・Japan CDC 創設に関する委員会からの提言案について (11/11) ⇒ 意見なし
 - ・日本薬剤疫学会 Outcome-definition repository Task Force について疫学リソース利用促進委員会からの報告書と追加意見について【岡村委員長より】(11/11)
⇒ 意見なし
 - ・日本医学会連合 COVID expert opinion 第二版（案）について【曾根委員長より】(11/19) ⇒ 意見なし
 - ・Japan CDC 創設に関する委員会からの提言案（最終改訂版）について (12/11)
⇒意見なし
 - ・IEA 地域理事選挙における郡山理事の推薦について【井上真奈美委員長より】(12/16) ⇒ 承認
 - ・第4回定時社員総会議事録の確認依頼 (12/18) ⇒ 修正なし
 - ・CIVIL project 専門家委員会議事録について【金子委員長より報告】(1/4)
 - ・第3回理事会議事録の確認依頼 (1/4) ⇒ 修正なし
 - ・疫学研究推進グループ設置申込について (1/5)【回覧】
 - ・感染症法改正議論に関する声明案について (1/13) ⇒ 意見なし
 - ・2020年度事業報告書（案）修正版について (1/15) ⇒ 承認
 - ・IEA Western Pacific Region の地域理事に郡山理事が選出 (1/16)

2. 各委員会等からの報告

1) 疫学リソース利用促進委員会

岡村委員長より、3つのWGについて基本的にはこれまでの活動を継続しているとの報告があった。また、これまでの活動を時系列化するとともに、時代の流れに沿って今後良質な情報を整理・提示してほしいとの提案があり、進めていくことになった。

さらに、神田既存疫学研究データ資源化・共有・活用WG長より、既存疫学研究のアーカイブ化について、日本薬剤疫学会 Outcome Definition Repository Task Force より、日本疫学会を含めた関連3学会（日本臨床疫学会、日本薬剤疫学会）でのレポジトリを構築する提案に対して、当WGで作成した案をもとにした、疫学リソース利用促進委員会の協議に加わった。疫学リソース利用促進委員会委員長による返答をふまえ、本学会理事長より、日本薬剤疫学会理事長宛に、現状の考えと今後の方向性に関する検討の依頼がなされた、との報告があった。

2) 学会等連携推進委員会

曾根委員長より、次のとおり報告があった。

他学会との共催シンポジウム・セミナーの件数は、目標を上回り開催されており、最新の予定・実績はホームページに掲載されている。

第 22 回国際栄養学会議 (IUNS-ICN) との共催セッション開催について、Harvard 大栄養疫学 Walter Willet 教授招聘セッションの共催について、関連学会と共に本学会も加わり、本学会会員は参加登録費 5,000 円割引が適用されることになったが、学会自体は、コロナ禍で 2022 年 12 月 6-11 日 (東京フォーラム) に延期されている。

日本医学会連合主催の社会医学系各学会の若手代表研究者の合宿形式の交流促進事業「社会部会若手リトリート」の第一回 (本学会当番) が、「医学と社会の未来をつくる」をテーマに、本委員会担当 (実行委員長: 桑原先生、シニア委員: 曾根) で実施予定である。今回はコロナ禍のため合宿形式からオンラインに変更し 2021 年 3 月 5 日 (金) に開催される (<https://www.senkyo.co.jp/sretreat2019/>)。各学会数名の年長研究者 (理事等) のオブザーバー視聴を受け入れる予定である。COVID について、多くの学会ガイドラインが存在するので、医学会連合が分野横断的にまとめることとなり、感染症、集中治療、救急、外科、内科、小児科、産婦人科、移植、臨床検査、呼吸器、糖尿病、循環器、腎臓、血液、血栓止血、化学療法、環境感染学、産業衛生学等の各学会と共に本学会にも参加要請があり、本委員会が担当している。2021 年 1 月 4 日に第二版が発行された。

片野田禁煙推進学術ネットワーク連絡 WG 長より、2020 年 10 月 5 日に理事会・定例会議 (オンライン) 開催 (片野田出席) され、今回から日本疫学会は新理事に (受動喫煙防止法・条例小委員会担当) になったことが報告された。また、2020 年 4 月から保険適用された禁煙治療オンライン診療に向けてネットワークで「適正使用指針」を作成・公開した。さらに、新型コロナウイルス感染症に関連して、日本呼吸器学会より現在のエビデンスのまとめ (喫煙は重症化の要因であることが確立しつつある) が紹介された。最後に、第 31 回日本疫学会学術総会 (2021 年 1 月 28 日 15:10-17:10 オンライン開催) のシンポジウム 2 「新型コロナウイルスが変えた社会 タバコ対策の視点から」を開催するとの紹介があった。

3) 多様性 (ダイバーシティ) 促進委員会

上原委員長より、ホームページに掲載している、定款・細則等のうち「入会に関する細則」、「会費に関する細則」、「休会に関する細則」は、日常の手続きとして必要なため、外国人会員向けの英訳を進めており、今後も情報格差を縮小し、英語での情報発信を積極的に進めるため、ホームページ掲載事項 (最新情報から) の英訳を進めていきたいとの提案があり、承認された。また、2020 年 7 月 31 日時点での会員登録情報の集計結果を学会ホームページへ掲載したことが報告さ

れた。さらに今後の課題として、現地での学術総会に参加できない会員へ参加を促すため、リモート参加を含むハイブリッドな形式への転換を検討していくことがあげられた。

4) 広報委員会

金子委員長より活動内容について、年2回の疫学会ニュースレター(No. 55, No. 56)の刊行、ホームページの一般向けコーナー充実のための疫学用語の整備、Google アナリティクスによるアクセス数の分析などの通常活動の報告があった。また、新型コロナウイルス感染症に関して、特設サイト運営アドホックグループ(covid19のML)による運営、「COVID-19 関連論文の紹介～疫学者の卵による“私が選んだこの1編”～」サイトの構築(責任者:原めぐみ)、CIVILプロジェクト(神奈川県事業:アンケート調査やワクチンについての認知など)への協力等が進められているとの説明があった。

次に、関根メディア連携WG長より、将来構想検討委員会報告書におけるメディア連携WGの評価指標4について、前回の理事会における審議にもとづいて資料を収集し、2021年1月15日にZOOM会議を行い、疫学会が発信するプレスリリースの要項について検討を行った結果、まずは、疫学会が主催する活動(学会の声明や学術総会等)等に対象を限定して提案する要項(手順書、内規)を用いてプレスリリースを行い、その後、プレスリリースの対象の拡大や手順等の見直しを検討するのが良いとの結論に至った、との報告があった。提案された「日本疫学会プレスリリース要項(案)」については、情報発信していくことには賛同するが、論文はJournal of Epidemiologyが発行しOpen Accessであるため、むしろFacebook等にリリースしていくほうが良いかもしれない、発表の機会を支援する仕組みとして重要なものである、との意見が出された。協議の結果、手順書を内規として作成しておくことが承認された。

安田疫学リテラシー普及促進WG長からは、国民の疫学研究に対する理解と信頼の現状把握など、これまで進めてきた活動を継続する旨、説明があった。

最後に金子委員長より、Google Analyticsからの情報を分析すると、疫学用語の「有病率」等の項目へのアクセスが多いことがわかり、またWeb閲覧者の行動をみると、75%がQ&Aアクセスし、PCR検査について閲覧した後特設サイトを離れていることがわかり、他のサイトへの誘導やWebサイトの再構築が今後の課題となった、との説明があった。

5) 国際化推進委員会

井上(真)委員長より、第30回学術総会(京都)において延期となった国際化推進委員会企画IEA-WP Regional Symposium(2020)を、第31回学術総会において

2021年1月29日13:10-15:10に開催する予定（座長：伊藤ゆり委員、後藤温委員）であり、オンライン開催のため、海外からの講師が全員参加して行われる旨、説明があった。また、次の報告がなされた。JEA31 トラベルグラントは、Web開催のため休止となった。IEA 地域理事選挙（2021-2024）のWP 地域理事に郡山千早先生が、Treasurer に中村好一先生が選出された。WCE2021（メルボルン）トラベルアワードは、WCE2020 が延期となったため、選考が中断している。

- 6) 疫学専門家・人材育成委員会の尾島委員長より、上級疫学専門認定の申請が53名あり、資格審査WGにおいて現在審査中であることが報告された。

井上茂試験作成WG長より、2020年度疫学専門家認定筆記試験の中止について説明があった。また、第2回社会医学系専門医認定試験（オンライン）の実施（2020年9月13日）および第3回筆記試験（2021年9月12日実施予定）について、また来年3月に社会医学系専門医のはじめての更新があり、2,393名の更新手続きについて検討が行われていることが報告された。このことに関連して、尾島委員長より、疫学専門家の更新時期に合わせて「医学中央雑誌」に、学会発表の時期などの検索を申請者ができるよう「学術総会講演集」の掲載を依頼することを今後検討していただきたい、との提案があった。

本庄疫学教育推進WG長からは、次のとおりプレセミナー2021（1月27日16:00-18:00）開催についての説明があった。セミナー企画（実施者）を疫学会会員から公募し、申請のあった企画の中からWGの審査により以下の3セミナーを選定した（敬称略）。

- ①DAGと回帰分析を用いた因果推論入門（初心者・初級レベル）

【企画者】佐藤俊太郎（長崎大学病院 臨床研究センター）、芝孝一郎（Department of Epidemiology, Harvard T.H. Chan School of Public Health）

【概要】第一部として因果構造・仮説の可視化の方法を示し、第二部としてこれらの情報を踏まえた回帰分析を用いて効果を推定する方法を説明します。

⇒参加人数：378人

- ②研究の育て方-ゴールとプロセスの「見える化」（初心者・初級レベル）

【企画者】近藤克則（千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門）

【概要】研究の初心者から中級者に向けて、研究のゴールとプロセスについて「見える化」し、研究の育て方について解説します。

⇒参加人数：175人

- ③因果媒介分析を極める！～直接効果・間接効果の推定～（中級・上級レベル）

【企画者】手良向聡（京都府立医科大学大学院医学研究科生物統計学）

村上義孝（東邦大学医学部社会医学講座医療統計学分野）

伊藤ゆり（大阪医科大学研究支援センター医療統計室）

【概要】疫学研究の中・上級者が挑戦してみたい統計的因果推論の手法の一つである因果媒介分析 (causal mediation analysis) をとりあげます。

【共催】日本計量生物学会

⇒参加人数：360人

7) 利益相反 (COI) 委員会

郡山委員長より、次の報告があった。2020年度役員等のCOI自己申告書を確認した。JE編集委員の申告書内容については、JE編集委員長にも開示することとした。またJE編集委員会委員へ、投稿論文著者との間のCOI状態を確認することの注意喚起を依頼した。さらに、学術総会発表時において確実にCOI申告を実施するために、演題登録時にオンライン上でCOI申告を行う様式に変更した。

8) 選挙規定検討委員会

郡山委員長より、原稿の「代議員および役員の選任に関する細則」について確認を行ったが、特に修正の必要な箇所についての指摘はなく、問題ないと判断したとの報告があった。

3. 第31回日本疫学会学術総会について

田中恵太郎会長より、第31回日本疫学会学術総会について次の報告があった。「新たな展開を求めて」をテーマとし、2021年1月27日(水)～29日(金)にオンライン開催で行われている。一般演題登録数は212題(リアルタイム配信54題、オンデマンド配信158題、リアルタイム配信は8セッション、うち優秀演題賞候補セッション6題、英語セッション6題)。参加登録者数は1,039名で、疫学セミナーの登録者数は412名である。会長講演と5つのシンポジウム、疫学セミナーに加え、プレセミナーが3つ開催される。

4. 第32回日本疫学会学術総会準備状況について

第32回日本疫学会学術総会の近藤克則会長より、「社会と疫学」をテーマとして、社会疫学、社会実装、社会の中の疫学に焦点を当てていきたい。2022年1月26日(水)～28日(金)に東京ベイ舞浜ホテルファーストリゾート(千葉県浦安市)にて学術総会を開催する予定であり、演題登録期間が2021年8月2日～9月23日、参加登録期間が2021年8月2日～11月30日である。ハイブリッド開催での費用を考慮しながら、現地およびオンラインでの開催を検討していくとの説明がなされた。今後はダイバーシティの観点からもハイブリッド開催について、日本疫学会からの補助費や委託会社との長期契約等を含め、検討していく必要があることが示された。

5. GMRC 制度委員会

玉腰副理事長より、日本人類遺伝学会の認定資格 GMRC について、次の報告があった。2021 年 1 月 14 日現在の GMRC 有資格者は 264 名、うち日本疫学会会員が 47 名である。第 13 回 GMRC 認定制度講習会はすべてオンラインで開催され(12/1-12-11)、試験は CBT にて開催され(12/12)、受験者 37 名(うち 5 名が日本疫学会会員)が全員合格となった。GMRC 認定資格更新手続き(2021 年 3 月分)の対象者は 35 名(うち 8 名が日本疫学会所属)である。第 31 回日本疫学会学術総会の疫学セミナーおよびメインシンポジウムがポイント認定の対象である。すべての講習会と試験がオンラインで行われたため、今後の参考になるだろう。

6. 日本医学会連合フレイル・ロコモ対策 WG からの報告

安田理事より、以下のように報告がなされた。この WG の目標が、第 1 に 2022 年の日本医学会創立 120 周年に向けて、「領域横断的フレイル・ロコモ対策を推進する宣言文」を作成し公表すること、第 2 に、「フレイル・ロコモ対策に関わる基礎的・臨床的・社会的・教育的な取り組みの現状と今後についての報告書」を作成することである。アンケートについては、2021 年 2 月 26 日を一応の締め切りとするが、各学会の理事会の審議が必要な場合などの事情によっては柔軟に対応したい。また第 1 の目標である「領域横断的フレイル・ロコモ対策を推進する宣言文」の作成については、2021 年夏頃を目途に素案を作成し、2021 年末までに策定する。第 2 の目標である、「フレイル・ロコモ対策に関わる基礎的・臨床的・社会的・教育的な取り組みの現状と今後についての報告書」は 2021 年 12 月までに各学会の意見を取りまとめてほしい。

7. 事務局からの報告

北村事務局長より、事務局の活動報告および会員数と年会費納入状況が報告された。学会事務局活動については、会費・冊子代請求、ホームページ更新、理事長ミーティング(10/6, 11/10, 12/1, 1/5)、日本学術振興会による科研費(2015-2019 年度)の経理状況等の調査(11/25)、委嘱状の作成・送付(疫学専門家認定審査委員、JE 編集委員)、会計年度末締め、決算書(案)作成、監査準備(理事長・事務局長 Web 打ち合わせ 1/7)、監査立ち合い(1/15)、社員総会準備(議事案作成、開催案内、委任状回収、配付資料、スライド準備)、各種賞結果通知・授賞式準備、学術総会の準備、第 1 回理事会開催準備(理事長・事務局長打ち合わせ@Zoom 1/20)、委員会活動の支援、JE 編集委員会(掲載料等の請求、冊子注文受付、科研費管理、国際編集委員会 12/15 補助)、疫学専門家・人材教育委員会(プレセミナー申込受付、入金確認・リマインド、受講証等の準備、疫学専門家会認定制度の上級疫学専門家最終審査補助、上級疫学専門家申請受付・申請書類ダウンロード・54 人分整理・審査分担リスト作成、審査依頼、審査結果分類、資格審査 WG Web 会議開催補助、国際化推進委員会(学術総会企画補助)、広報委員会(ニュースレタ

一発行 10/15、COVID-19 問合せ対応補助)、関連団体への対応(日本医学会、日本医学会連合、社会医学系専門医協会、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対応の保健所支援に係る支援協力者の募集」、日本薬剤疫学会への意見提出)。

会員数(2021年1月1日現在)は、名誉会員30名、代議員200名、普通会員2,247名で合計2,477名(※普通会員のうち、2020年度入会学生会員:98名、※1年間で、会員数47名増加)であった。年会費納入状況(2021年1月10日現在)は、2020年度会費の納入義務のある会員2,332名のうち、2020年度までの会費納入完了者が2,034名(87%)で、2年以上の滞納者が67名であった。疫学会通信(2021年1月1日現在)、登録者数は2,453名(99%)で、2020年発行回数は73回であった。

以上